



御 監 第 26 号

平成 26 年 8 月 18 日

御前崎市長 石 原 茂 雄 様

御前崎市監査委員 鈴木 俊 夫

御前崎市監査委員 阿 南 澄 男

平成 25 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成
25 年度御前崎市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用
状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 25 年度

御前崎市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

(1) 各会計とは、一般会計と特別会計（企業会計を除く。）を合せたものをいう。

(2) 表中における元号については、原則として省略した。

(3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示した。

いずれも、原則として単位未満は四捨五入したが、歳入歳出決算書及び決算付属資料等との整合性を図るため、切り捨て、切り上げを行った箇所がある。このため、合計数が一致しない場合がある。

(4) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

(5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

(6) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。

「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

目 次

	頁
各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	
第1対象、第2期間、第3方法、第4結果	1
第5概要	2
一般会計の状況(決算の概要、歳入)	8
" (歳出)	17
特別会計の状況(国民健康保険、介護保険、農業集落排水、下水道事業、工業団地建設事業、後期高齢者医療保険)	25
財産区特別会計の状況(池新田、池新田西、佐倉、比木、新野)	35
財産に関する調書	39
意見(むすび)	42
付表	

平成 25 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成 25 年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成 25 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 25 年度各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 25 年度財産に関する調書
- 5 平成 25 年度基金運用状況

第2 審査の期間

平成 26 年 7 月 17 日(木)から平成 26 年 7 月 24 日(木)まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者所管の諸帳票と照合し計数の確認を行いました。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、特に当年度については、財政運営、財産管理及び予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係部長、課長から説明を聴取し審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成 25 年度御前崎市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、それぞれの計数に誤りはなく適正なものと認めました。また、各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用していると認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

第5 審査の概要

1 各会計の状況

(1) 決算規模

各会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	23,999,343 千円
歳 入 決 算 額	24,092,135 千円
歳 出 決 算 額	22,815,014 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,277,121 千円

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一 般 会 計	16,246,837	15,400,296	846,541	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,129,650	3,871,501	258,149
	介護保険特別会計	2,339,970	2,272,490	67,480
	農業集落排水事業特別会計	313,576	309,858	3,718
	下水道事業特別会計	621,668	613,762	7,906
	工業団地建設事業特別会計	59	0	59
	後期高齢者医療保険特別会計	278,559	270,387	8,172
	池新田財産区特別会計	67,609	37,185	30,424
	池新田西財産区特別会計	52,916	13,238	39,678
	佐倉財産区特別会計	37,809	25,664	12,145
	比木財産区特別会計	2,412	400	2,012
	新野財産区特別会計	1,070	233	837
	計	7,845,298	7,414,718	430,580
合 計	24,092,135	22,815,014	1,277,121	

総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金(一般会計から特別会計への繰入金(繰出金)1,152,726千円が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	22,939,408 千円
歳 出 決 算 額	21,662,288 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,277,120 千円

純計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一 般 会 計	16,233,684	14,260,723	1,972,961	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,899,452	3,871,501	27,951
	介護保険特別会計	2,030,564	2,261,448	-230,884
	農業集落排水事業特別会計	92,445	309,858	-217,413
	下水道事業特別会計	290,712	613,762	-323,050
	工業団地建設事業特別会計	59	0	59
	後期高齢者医療保険特別会計	230,676	270,387	-39,711
	池新田財産区特別会計	67,609	35,074	32,535
	池新田西財産区特別会計	52,916	13,238	39,678
	佐倉財産区特別会計	37,809	25,664	12,145
	比木財産区特別会計	2,412	400	2,012
	新野財産区特別会計	1,070	233	837
	計	6,705,724	7,401,565	-695,841
合 計	22,939,408	21,662,288	1,277,120	

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳入総額 A	16,246,837	7,845,298	24,092,135
歳出総額 B	15,400,296	7,414,718	22,815,014
歳入歳出差引額 (A-B) C	846,541	430,580	1,277,121
翌年度に繰り越すべき財源 D	91,385	0	91,385
実質収支 (C-D)	755,156	430,580	1,185,736

歳入総額24,092,135千円から歳出総額22,815,014千円を差し引いた歳入歳出差引額は1,277,121千円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた当年度の実質収支は、1,185,736千円となっている。

(3) 予算の執行状況

ア. 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	16,381,106	7,618,237	23,999,343
調 定 額	16,691,739	8,215,003	24,906,742

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
決 算 額	16,246,837	7,845,298	24,092,135
不 納 欠 損 額	33,832	30,164	63,996
収 入 未 済 額	411,070	339,542	750,612
予算現額に対する執行率	99.2	103.0	100.4
調定額に対する収入率	97.3	95.5	96.7

決算額は、24,092,135千円で、予算現額に対する執行率は100.4%、調定額に対する収入率は96.7%となっている。

不納欠損額は63,996千円で、その主なものは、一般会計の市税のうち市民税23,114千円、固定資産税9,966千円、特別会計の国民健康保険税27,827千円、介護保険料2,011千円である。

収入未済額は、750,612千円で、調定額の3.0%を占めており、その主なものは、一般会計の市税が379,878千円、特別会計の国民健康保険税が326,347千円である。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	16,381,106	7,618,237	23,999,343
決 算 額	15,400,296	7,414,718	22,815,014
翌 年 度 繰 越 額	516,000	0	516,000
不 用 額	464,810	203,519	668,329
予算現額に対する執行率	94.0	97.3	95.1

決算額は22,815,014千円で、予算現額に対する執行率は95.1%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費に係る繰越額で、総額は516,000千円となっている。内訳は、一般会計の衛生費中、保健衛生費200,000千円、土木費中、道路橋梁費25,000千円、都市計画費91,000千円、消防費中、消防費200,000千円である。

不用額は668,329千円となっている。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年度当初現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	3,793,077	35,000	478,813	3,349,264
特 別 会 計	5,561,695	45,900	312,182	5,295,413
計	9,354,772	80,900	790,995	8,644,677

一般会計、特別会計を合わせた年度当初現在高は、9,354,772千円、当年度借入額80,900千円、当年度元金償還額790,995千円で、年度末現在高は8,644,677千円となっている。

2 普通会計の状況

決算統計のために定められた普通会計(当市においては、一般会計に工業団地建設事業特別会計を合算した会計)における財政状況及び財政構造は、次のとおりである。

(1) 収支の状況

普通会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
決算額	16,246,896	15,400,296	846,600

(2) 歳入の構成

歳入の構成を自主財源と依存財源とに分けると、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財 源 別		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	8,345,318	51.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	119,989	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	248,148	1.5
	財 産 収 入	85,418	0.5
	寄 附 金	70,881	0.4
	繰 入 金	609,535	3.8
	繰 越 金	908,203	5.6
	諸 収 入	454,340	2.8
	計	10,841,832	66.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	227,569	1.4
	利 子 割 交 付 金	10,829	0.1
	配 当 割 交 付 金	17,807	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,225	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	346,885	2.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,386	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,954	0.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,762	0.03
	地 方 特 例 交 付 金	10,713	0.1
	地 方 交 付 税	1,238,069	7.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,130	0.1
	国 庫 支 出 金	2,636,427	16.2
	県 支 出 金	742,308	4.6
	市 債	35,000	0.2
計	5,405,064	33.3	
合 計	16,246,896	100.0	

(3) 歳出の構成

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	9,665,873	62.8
人 件 費	2,564,328	16.7
物 件 費	2,577,581	16.7
維 持 補 修 費	88,589	0.6
扶 助 費	1,720,329	11.2
補 助 費 等	2,715,046	17.6
投 資 的 経 費	2,312,612	15.0
普 通 建 設 事 業 費	2,303,064	15.0
災 害 復 旧 事 業 費	9,548	0.1
そ の 他 の 経 費	3,421,811	22.2
公 債 費	552,921	3.6
積 立 金	1,310,542	8.5
投資及び出資金・貸付金	152,589	1.0
繰 出 金	1,405,759	9.1
計	15,400,296	100.0
義 務 的 経 費	4,837,578	31.4

歳出に係る経費は、その経済的性質を基準として、消費的経費(支出の効果が当該年度、又は極めて短期間で終わるもの)、投資的経費(支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの)及びその他の経費に分類される。

その性質別分類では、消費的経費9,665,873千円で62.8%、投資的経費2,312,612千円で15.0%、その他の経費3,421,811千円で22.2%となっている。

また、その支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、4,837,578千円で31.4%となっている。

(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される主な財政分析指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区 分	25年度	24年度	23年度
財政力指数	1.040	1.103	1.197
	1.113	1.169	1.261

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政は豊かで、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

(算式)

当年度の財政力指数の単年度数値は1.040で、前年度に比べ0.063ポイント低下しており、3年度平均値も前年度に比べ0.056ポイント低下している。

イ 経常収支比率

区 分	25年度	24年度	23年度
経常収支比率(%)	79.5	80.4	78.4

経常収支比率は、経常一般財源(市税、地方交付税など定期的に収入される一般財源)と経常経費充当一般財源(人件費、物件費、補助費、公債費など経常経費に充当した一般財源)との割合で、財政構造の弾力性を測定するものである。

この比率は、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すもので、75%程度におさまることが妥当とされている。

(算式)

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

当年度の経常収支比率は79.5%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

ウ 実質公債費比率

区 分	25年度	24年度	23年度
実質公債費比率(%)	2.6	3.6	4.3

実質公債費比率は平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。通常、過去3年度の平均値を使用する。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} = & (\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への} \\ & \text{一般会計繰出金等公債費類似経費}) \\ & - (\text{元利償還金等の特定財源} + \\ & \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) \\ & / \text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} \times 100 \end{aligned}$$

当年度の実質公債費比率は2.6%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

※ 公債費比率は平成22年度から地方財政状況調査(決算統計)の項目から外れ、作成を要しなくなった。財政健全化判断比率で実質公債費比率を表示することとする。

3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減 額
予 算 現 額	A	16,381,106	17,024,560	-643,454
歳 入 総 額	B	16,246,837	17,323,558	-1,076,721
歳 出 総 額	C	15,400,296	16,415,414	-1,015,118
差 引 額 (B-C)	D	846,541	908,144	-61,603
翌年度に繰り越すべき財源	E	91,385	59,488	31,897
当年度実質収支(D-E)	F	755,156	848,656	-93,500
前年度実質収支	G	848,656	988,149	-139,493
単年度収支(F-G)	H	-93,500	-139,493	45,993
財政調整基金積立金	I	26,477	519,000	-492,523
繰上償還金	J	0	193,048	-193,048
財政調整基金取り崩し額	K	0	0	0
実質単年度収支(H+I+J-K)		-67,023	572,555	-639,578

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減
予 算 現 額	A	16,381,106	17,024,560	-643,454
調 定 額	B	16,691,739	17,788,519	-1,096,780
収 入 済 額	C	16,246,837	17,323,558	-1,076,721
不 納 欠 損 額	D	33,832	34,824	-992
収 入 未 済 額	E	411,070	430,137	-19,067
予算現額に対する執行率	F	99.2	101.8	-2.6
調定額に対する収入率	G	97.3	97.4	-0.1

予算現額16,381,106千円に対し、収入済額は16,246,837千円で、収入済額の予算現額に対する執行率は99.2%、調定額に対する収入率は97.3%となっており、収入済額は、前年度に比べて1,076,721千円(6.2%)減少している。

不納欠損額は33,832千円、収入未済額は411,070千円となっており、前年度に比べて不納欠損額は992千円の減、収入未済額は19,067千円の減である。

不納欠損額の主なものは、市民税23,114千円、固定資産税9,966千円である。

収入未済額の主なものは、市民税175,495千円、固定資産税198,109千円である。

イ 財源別歳入決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財源別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (収入済額)
自主財源	市 税	8,229,135	8,759,028	8,345,318	33,832	379,878	51.4
	分担金及び負担金	105,641	120,185	119,989	0	196	0.7
	使用料及び手数料	241,103	248,309	248,148	0	161	1.5
	財 産 収 入	56,192	85,418	85,418	0	0	0.5
	寄 附 金	70,011	70,881	70,881	0	0	0.4
	繰 入 金	609,652	609,535	609,535	0	0	3.8
	繰 越 金	908,144	908,145	908,145	0	0	5.6
	諸 収 入	413,489	460,560	454,339	0	6,221	2.8
	計	10,633,367	11,262,061	10,841,773	33,832	386,456	66.7
依存財源	地方譲与税	232,000	227,569	227,569	0	0	1.4
	利子割交付金	11,000	10,829	10,829	0	0	0.1
	配当割交付金	12,000	17,807	17,807	0	0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	2,000	31,225	31,225	0	0	0.2
	地方消費税交付金	343,000	346,885	346,885	0	0	2.1
	ゴルフ場利用税交付金	25,000	26,386	26,386	0	0	0.2
	自動車取得税交付金	64,000	68,954	68,954	0	0	0.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,500	4,762	4,762	0	0	0.03
	地方特例交付金	10,713	10,713	10,713	0	0	0.1
	地方交付税	1,162,061	1,238,069	1,238,069	0	0	7.6
	交通安全対策特別交付金	8,000	8,130	8,130	0	0	0.05
	国庫支出金	2,684,435	2,661,041	2,636,427	0	24,614	16.2
	県支出金	1,141,030	742,308	742,308	0	0	4.6
	市 債	48,000	35,000	35,000	0	0	0.2
計	5,747,739	5,429,678	5,405,064	0	24,614	33.3	
合 計	16,381,106	16,691,739	16,246,837	33,832	411,070	100.0	

収入済額16,246,837千円のうち、自主財源は10,841,773千円(構成比66.7%)、依存財源は5,405,064千円(構成比33.3%)となっている。

自主財源の主なものは、市税8,345,318千円(51.4%)、繰越金908,145千円(5.6%)、繰入金609,535千円(3.8%)である。

依存財源の主なものは、国庫支出金2,636,427千円(16.2%)、地方交付税1,238,069千円(7.6%)、県支出金742,308千円(4.6%)、地方消費税交付金346,885千円(2.1%)、地方譲与税227,569千円(1.4%)である。

ウ 歳入の款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,065,300	2,348,198	2,149,589	23,114	175,495	91.5	2,180,166	-30,577	-1.4
個人	1,719,900	1,950,710	1,757,150	22,599	170,961	90.1	1,729,435	27,715	1.6
法人	345,400	397,488	392,439	515	4,534	98.7	450,731	-58,292	-12.9
固定資産税	5,816,329	6,046,130	5,838,055	9,966	198,109	96.6	6,141,652	-303,597	-4.9
軽自動車税	88,506	97,026	90,000	752	6,274	92.8	88,984	1,016	1.1
たばこ税	259,000	267,674	267,674	0	0	100.0	254,026	13,648	5.4
計	8,229,135	8,759,028	8,345,318	33,832	379,878	95.3	8,664,828	-319,510	-3.7

課税年度別決算状況

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,065,300	2,348,198	2,149,589	23,114	175,495	91.5	2,180,166	-30,577	-1.4
現年分	2,037,900	2,151,128	2,119,818	41	31,269	98.5	2,136,981	-17,163	-0.8
滞繰分	27,400	197,070	29,771	23,073	144,226	15.1	43,185	-13,414	-31.1
固定資産税	5,816,329	6,046,130	5,838,055	9,966	198,109	96.6	6,141,652	-303,597	-4.9
現年分	5,794,329	5,863,319	5,809,513	0	53,806	99.1	6,084,733	-275,220	-4.5
滞繰分	22,000	182,811	28,542	9,966	144,303	15.6	56,919	-28,377	-49.9
軽自動車税	88,506	97,026	90,000	752	6,274	92.8	88,984	1,016	1.1
現年分	87,606	90,479	88,754	0	1,725	98.1	87,423	1,331	1.5
滞繰分	900	6,547	1,246	752	4,549	19.0	1,561	-315	-20.2
たばこ税	259,000	267,674	267,674	0	0	100.0	254,026	13,648	5.4
現年分	259,000	267,674	267,674	0	0	100.0	254,026	13,648	5.4
計	8,229,135	8,759,028	8,345,318	33,832	379,878	95.3	8,664,828	-319,510	-3.7
現年分	8,178,835	8,372,600	8,285,759	41	86,800	99.0	8,563,163	-277,404	-3.2
滞繰分	50,300	386,428	59,559	33,791	293,078	15.4	101,665	-42,106	-41.4

市税の収入済額は、8,345,318千円で、収入率は95.3%である。前年度に比べ319,510千円、3.7%減少し、収入率は前年度と同じである。

このうち、現年課税分の収入済額は8,285,759千円、収入率は99.0%、滞納繰越分の収入済額は59,559千円、収入率は15.4%である。

市税の主なものは、固定資産税5,838,055千円、個人市民税1,757,150千円、法人市民税392,439千円である。

不納欠損額は、33,832千円で、処分の内容は、地方税法第15条の7該当が260件7,379千円、第18条該当が2,053件26,453千円である。

収入未済額は、379,878千円で、前年度に比較して2.2%、8,613千円減少している。

2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方揮発油譲与税	53,000	56,478	56,478	0	0	100.0	57,681	-1,203	-2.1
自動車重量譲与税	128,000	128,380	128,380	0	0	100.0	136,288	-7,908	-5.8
特別とん譲与税	51,000	42,711	42,711	0	0	100.0	58,794	-16,083	-27.4
計	232,000	227,569	227,569	0	0	100.0	252,763	-25,194	-10.0

地方譲与税の収入済額は227,569千円で、前年度に比べ25,194千円(10.0%)の減である。

地方揮発油譲与税は、前年度に比べ1,203千円(2.1%)の減、自動車重量譲与税は、前年度に比べ7,908千円(5.8%)の減、特別とん譲与税は前年度に比べ16,083千円(27.4%)の減となっている。

3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
利子割交付金	11,000	10,829	10,829	0	0	100.0	12,049	-1,220	-10.1

利子割交付金の収入済額は、10,829千円で前年度に比べ1,220千円(10.1%)の減である。

4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
配当割交付金	12,000	17,807	17,807	0	0	100.0	9,332	8,475	90.8

配当割交付金の収入済額は17,807千円で前年度に比べ8,475千円(90.8%)の増である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	2,000	31,225	31,225	0	0	100.0	2,514	28,711	1,142.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は31,225千円で前年度に比べ28,711千円(1,142.0%)の増である。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方消費税交付金	343,000	346,885	346,885	0	0	100.0	349,868	-2,983	-0.9

地方消費税交付金の収入済額は346,885千円で、前年度に比べ2,983千円(0.9%)の減である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
ゴルフ場利用 税交付金	25,000	26,386	26,386	0	0	100.0	26,697	-311	-1.2

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、26,386千円で前年度に比べ311千円(1.2%)の減である。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
自動車取得 税交付金	64,000	68,954	68,954	0	0	100.0	75,985	-7,031	-9.3

自動車取得税交付金の収入済額は68,954千円で前年度に比べ7,031千円(9.3%)の減である。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	4,500	4,762	4,762	0	0	100.0	4,783	-21	-0.4

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は4,762千円で、前年度に比べ21千円(0.4%)の減である。

10款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方特例交付金	10,713	10,713	10,713	0	0	100.0	16,370	-5,657	-34.6

地方特例交付金の収入済額は10,713千円で前年度に比べ5,657千円(34.6%)の減である。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものである。

11款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方交付税	1,162,061	1,238,069	1,238,069	0	0	100.0	1,134,256	103,813	9.2
普通地方 交付税	1,112,061	1,113,526	1,113,526	0	0	100.0	971,207	142,319	14.7
特別地方 交付税	50,000	124,543	124,543	0	0	100.0	163,049	-38,506	-23.6

地方交付税の収入済額は、1,238,069千円で、前年度に比べ103,813千円(9.2%)の増である。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8,000	8,130	8,130	0	0	100.0	8,405	-275	-3.3

交通安全対策特別交付金の収入済額は、8,130千円で前年度に比べ275千円(3.3%)の減である。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
負 担 金	105,641	120,185	119,989	0	196	99.8	143,168	-23,179	-16.2

分担金及び負担金の収入済額は、119,989千円で前年度に比べ23,179千円(16.2%)の減である。
負担金は、保育園保育料106,283千円、放課後児童クラブ負担金9,488千円などが主なものである。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
使 用 料	219,072	225,076	224,915	0	161	99.9	229,058	-4,143	-1.8
手 数 料	22,031	23,233	23,233	0	0	100.0	25,588	-2,355	-9.2
計	241,103	248,309	248,148	0	161	99.9	254,646	-6,498	-2.6

使用料及び手数料の収入済額は、248,148千円で前年度に比べ6,498千円(2.6%)の減である。
使用料は、CATVの支配管理権設備使用料49,617千円、住宅・駐車場使用料72,355千円、幼稚園保育料28,217千円、プール入場料55,740千円などが主なものである。
手数料は、税務・戸籍関係証明の総務手数料17,670円、畜犬登録手数料などの衛生手数料1,702千円、屋外広告物申請等手数料などの土木手数料1,140千円などが主なものである。

15款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国庫負担金	919,105	901,139	901,139	0	0	100.0	900,179	960	0.1
国庫補助金	1,759,741	1,752,681	1,728,067	0	24,614	98.6	1,440,833	287,234	19.9
国庫委託金	5,589	7,221	7,221	0	0	100.0	7,139	82	1.1
計	2,684,435	2,661,041	2,636,427	0	24,614	99.1	2,348,151	288,276	12.3

国庫支出金の収入済額は、2,636,427千円で前年度に比べ288,276千円(12.3%)の増である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金194,022千円、生活保護費負担金211,359千円、児童手当負担金420,709千円などが主なものである。

国庫補助金は、電源立地地域対策交付金1,364,225千円、土木費補助金142,945千円の内社会資本整備総合交付金127,435千円などが主なものである。

国庫委託金は、国民年金事務委託金6,828千円などが主なものである。

16款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
県負担金	309,914	322,881	322,881	0	0	100.0	298,695	24,186	8.1
県補助金	738,041	322,444	322,444	0	0	100.0	577,884	-255,440	-44.2
県委託金	93,075	96,983	96,983	0	0	100.0	82,712	14,271	17.3
計	1,141,030	742,308	742,308	0	0	100.0	959,291	-216,983	-22.6

県支出金の収入済額は、742,308千円で前年度に比べ216,983千円(22.6%)の減である。

県負担金は、心身障害者(児)介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が99,254千円、国民健康保険基盤安定負担金63,381千円、児童手当負担金91,601千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金35,912千円などが主なものである。

県補助金は、重度心身障害者(児)医療費補助金などの社会福祉費補助金が48,988千円、子ども医療費助成事業費補助金25,252千円、農業費補助金20,791千円、林業費補助金5,827千円、商工費補助金10,892千円、住宅費補助金6,604千円、消防費補助金160,731千円、などが主なものである。

県委託金は、県民税徴収事務委託金58,383千円、選挙費委託金25,476千円などが主なものである。

17款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
財産運用収入	54,192	57,244	57,244	0	0	100.0	48,380	8,864	18.3
財産売払収入	2,000	28,174	28,174	0	0	100.0	180,830	-152,656	-84.4
計	56,192	85,418	85,418	0	0	100.0	229,210	-143,792	-62.7

財産収入の収入済額は、85,418千円で、前年度に比べ143,792千円(62.7%)の減である。

財産運用収入は、市有財産貸付収入10,923千円、財政調整基金利子26,477千円、特定発電所周辺地域振興対策事業基金利子2,490千円、学校教育施設整備基金利子9,122千円などが主なものである。財産売払収入は、市有土地売払収入28,174千円である。

18款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
寄 附 金	70,011	70,881	70,881	0	0	100.0	10,130	60,751	599.7

寄附金の収入済額は、70,881千円で前年度に比べ60,751千円(599.7%)の増である。
農地費寄附金50,000千円が主なものである。

19款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 入 金	609,652	609,535	609,535	0	0	100.0	769,241	-159,706	-20.8

繰入金の収入済額は609,535千円で、前年度に比べ159,706千円(20.8%)の減である。
繰入金の内、基金繰入金は、水道事業基金繰入金180,000千円、観光施設整備基金繰入金
106,000千円が主なものである。
特別会計繰入金は、水道事業会計繰入金150,000千円が主なものである。

20款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 越 金	908,144	908,145	908,145	0	0	100.0	1,145,089	-236,944	-20.7

繰越金の収入済額は908,145千円で、前年度に比べ236,944千円(20.7%)の減である。

21款 諸収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
延滞金加算 金及び過料	9,000	12,568	12,568	0	0	100.0	11,687	881	7.5
市預金利子	500	276	276	0	0	100.0	227	49	21.6
貸付金収入	38,194	44,242	43,882	0	360	99.2	38,704	5,178	13.4
受託事業収入	36,998	36,998	36,998	0	0	100.0	457,651	-420,653	-91.9
雑 入	328,796	366,471	360,610	0	5,861	98.4	351,105	9,505	2.7
弁 償 金	1	5	5	0	0	100.0	8	-3	-37.5
計	413,489	460,560	454,339	0	6,221	98.6	859,382	-405,043	-47.1

諸収入の収入済額は、454,339千円で前年度に比べ405,043千円(47.1%)の減である。

延滞金加算金及び過料は、市税延滞金である。

貸付金収入は、奨学金貸付金返還金である。

受託事業収入は、組合立御前崎中学校の給食受託料である。

雑入は、給食費納付金149,417千円、(公財)静岡県市町村振興協会市町村交付金13,165千円、電灯・電力給付金15,838千円、風力発電売電収入23,400千円、特定健康審査事業広域連合納付金9,726千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金過年度分精算金13,575千円、自主運行バス運賃収入22,789千円、自主運行バス牧之原市負担金21,239千円などが主なものである。

22款 市債

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	24年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 債	48,000	35,000	35,000	0	0	100.0	47,400	-12,400	-26.2

市債の収入済額は35,000千円で、前年度に比べ12,400千円(26.2%)の減である。

港湾整備事業債35,000千円である。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
予 算 現 額	16,381,106	17,024,560	-643,454
支 出 済 額	15,400,296	16,415,414	-1,015,118
翌 年 度 繰 越 額	516,000	94,800	421,200
不 用 額	464,810	514,346	-49,536
執 行 率	94.0	96.4	-2.4

予算現額16,381,106千円に対し、支出済額は15,400,296千円で、翌年度繰越額516,000千円、不用額464,810千円となっている。

予算現額に対する執行率は、94.0%となっており、前年度の96.4%に比べて2.4ポイント減少している。

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比 (支出済額)
議 会 費	128,649	127,153	0	1,496	98.8	0.8
総 務 費	2,544,730	2,509,824	0	34,906	98.6	16.3
民 生 費	3,150,145	3,078,960	0	71,185	97.7	20.0
衛 生 費	3,075,901	2,830,113	200,000	45,788	92.0	18.4
労 働 費	5,598	5,397	0	201	96.4	0.04
農 林 水 産 業 費	1,261,442	1,207,608	0	53,834	95.7	7.8
商 工 費	314,511	303,266	0	11,245	96.4	2.0
土 木 費	1,958,083	1,722,553	116,000	119,530	88.0	11.2
消 防 費	1,146,402	919,361	200,000	27,041	80.2	6.0
教 育 費	2,155,869	2,089,942	0	65,927	96.9	13.6
災 害 復 旧 費	12,086	9,548	0	2,538	79.0	0.06
公 債 費	553,285	552,921	0	364	99.93	3.6
諸 支 出 金	44,665	43,650	0	1,015	97.7	0.3
予 備 費	29,740	0	0	29,740	0.0	0.0
計	16,381,106	15,400,296	516,000	464,810	94.0	100.0

支出済額構成比の大きい順にみると、民生費20.0%(3,078,960千円)、衛生費18.4%(2,830,113千円)、総務費16.3%(2,509,824千円)、教育費13.6%(2,089,942千円)、土木費11.2%(1,722,553千円)となっている。

不用額の総額は464,810千円で、前年度に比べ49,536千円減少している。不用額の主なものは、土木費119,530千円、民生費71,185千円、教育費65,927千円、農林水産業費53,834千円である。前年度に比べ、衛生費47.2%(40,898千円)、議会費36.8%(871千円)は減少しているが、農林水産業費210.7%(36,509千円)、公債費95.7%(178千円)は増加している。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額	
繰越明許費	衛生費	保健衛生費	原子力災害対策施設 整備事業	200,000	
	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	25,000	
		都市計画費		街路整備事業	80,000
				都市下水路整備事業	11,000
	消防費	消防費	原子力災害対策施設 整備事業	200,000	
計	*****			516,000	

翌年度繰越額は516,000千円で、全額が繰越明許費である。前年度の繰越額94,800千円に比べ、421,200千円(444.3%)の増である。

ウ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	24年度決算額	前年対比
議 会 費	128,649	127,153	0	1,496	98.8	133,678	-4.9

支出済額は127,153千円で、前年度に比べ6,525千円(4.9%)の減である。予算現額に対する執行率は、98.8%となっている。

1 支出済額の主なものは、議員報酬である。不用額は、1,496千円である。

2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	24年度決算額	前年対比
総務管理費	2,205,319	2,178,120	0	27,199	98.8	1,751,001	24.4
徴 税 費	204,713	200,496	0	4,217	97.9	188,242	6.5
戸籍住民基本台帳費	75,256	73,674	0	1,582	97.9	69,595	5.9
選 挙 費	40,832	39,719	0	1,113	97.3	43,883	-9.5
統計調査費	3,839	3,277	0	562	85.4	1,185	176.5
監査委員費	14,771	14,538	0	233	98.4	9,791	48.5
計	2,544,730	2,509,824	0	34,906	98.6	2,063,697	21.6

総務費の支出済額は2,509,824千円で、前年度に比べ446,127千円(21.6%)の増である。

予算現額に対する執行率は98.6%で、昨年度に比べ0.7ポイントの増となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 総務管理費は、基金積立事業、庁舎維持管理事業、電源交付金施設維持運営事業、行政情報化推進事業、地域情報化推進事業などである。

2 徴税費は、不動産鑑定評価委託料、固定資産基礎資料作成業務委託料、過誤納還付金などである。

3 戸籍住民基本台帳費は、窓口業務委託料などである。

4 選挙費は、参議院議員選挙費、静岡県知事選挙費などである。

5 統計調査費は、統計調査員報酬などである。

6 監査委員費は、委員報酬などである。

不用額は34,906千円で、主なものは総務管理費27,199千円、徴税費4,217千円である。

3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	24年度決算額	前年対比
社会福祉費	1,510,959	1,487,352	0	23,607	98.4	1,519,309	-2.1
児童福祉費	1,327,109	1,297,019	0	30,090	97.7	1,343,303	-3.4
生活保護費	311,258	294,021	0	17,237	94.5	285,647	2.9
災害救助費	819	568	0	251	69.4	766	-25.8
計	3,150,145	3,078,960	0	71,185	97.7	3,149,025	-2.2

民生費の支出済額は3,078,960千円で、前年度に比べ70,065千円(2.2%)の減である。

社会福祉費は前年度に比べ31,957千円(2.1%)の減、児童福祉費は46,284千円(3.4%)の減、生活保護費は8,374千円(2.9%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は97.7%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 社会福祉費は、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計給付費繰出金、介護給付等扶助費、訓練等給付扶助費などである。

2 児童福祉費は、放課後児童クラブ業務委託料、地域子育て支援センター業務委託料、児童手当扶助費、児童扶養手当扶助費、民間保育園運営費などである。

3 生活保護費は、生活保護扶助費などである。

不用額は71,185千円で、主なものは社会福祉費23,607千円、児童福祉費30,090千円である。

4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	24年度決算額	前年対比
保健衛生費	2,331,023	2,097,113	200,000	33,910	90.0	2,635,791	-20.4
清掃費	744,878	733,000	0	11,878	98.4	832,434	-11.9
計	3,075,901	2,830,113	200,000	45,788	92.0	3,468,225	-18.4

衛生費の支出済額は2,830,113千円で、前年度に比べ638,112千円(18.4%)の減である。

予算現額に対する執行率は92.0%となっている。

1 保健衛生費の主なものは、病院事業会計への負担金・補助金・出資金、水道事業会計への補助金・積立金、広域連合負担金などである。

2 清掃費は、広域施設組合負担金、東遠広域施設組合負担金などである。

不用額は45,788千円で、主なものは保健衛生費33,910千円である。

なお、翌年度繰越額200,000千円は原子力災害対策施設整備補助金で市立御前崎総合病院の放射線防護対策事業に係る繰越明許費である。

5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	24年度決算額	前年対比
労働諸費	5,598	5,397	0	201	96.4	5,145	4.9

労働費の支出済額は5,397千円で、前年度に比べ252千円(4.9%)の増である。予算現額に対する執行率は96.4%となっている。

主なものは、勤労者福祉サービスセンター負担金、勤労者住宅資金利子補給金などである。不用額は、201千円である。

6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	24年度決算額	前年対比
農業費	845,138	803,013	0	42,125	95.0	381,698	110.4
農地費	349,721	340,082	0	9,639	97.2	271,050	25.5
林業費	46,768	45,456	0	1,312	97.2	45,162	0.7
水産業費	19,815	19,057	0	758	96.2	26,162	-27.2
計	1,261,442	1,207,608	0	53,834	95.7	724,072	66.8

農林水産業費の支出済額は1,207,608千円で、前年度に比べ483,536千円(66.8%)の増である。予算現額に対する執行率は95.7%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 農業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金、茶業振興協議会補助金、畑作振興事業費補助金、公共工事費、水田高度利用推進事業費補助金、青年就農給付金事業補助金などである。
- 2 農地費は、県営ため池等整備事業費負担金、牧之原畑総特別賦課金などである。
- 3 林業費は、松くい虫等防除事業委託料、治山等整備事業県単・市単工事費などである。
- 4 水産業費は、漁業近代化資金利子補給事業費助成金、水産業共同施設整備事業費補助金などである。

不用額は53,834千円で、主なものは農業費42,125千円、農地費9,639千円である。

7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	24年度決算額	前年対比
商工費	314,511	303,266	0	11,245	96.4	450,304	-32.7

商工費の支出済額は303,266千円で、前年度に比べ147,038千円(32.7%)の減である。予算現額に対する執行率は96.4%となっている。

主なものは、景気対策特別資金利子補給金・信用保証料給付金、商工会・観光協会補助金、イベント開催事業委託料などである。

不用額は、11,245千円である。

8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	24年度 決算額	前年 対比
土木管理費	273,150	250,688	0	22,462	91.8	248,496	0.9
道路橋梁費	424,721	372,801	25,000	26,920	87.8	833,250	-55.3
河川費	209,878	198,664	0	11,214	94.7	92,769	114.1
港湾費	98,192	96,128	0	2,064	97.9	83,027	15.8
都市計画費	847,831	702,173	91,000	54,658	82.8	797,322	-11.9
住宅費	104,311	102,099	0	2,212	97.9	61,822	65.1
計	1,958,083	1,722,553	116,000	119,530	88.0	2,116,686	-18.6

土木費の支出済額は1,722,553千円で、前年度に比べ394,133千円(18.6%)の減である。
予算現額に対する執行率は88.0%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 土木管理費は、生活環境整備事業工事費、測量設計監理業務委託料、登記委託料などである。
- 2 道路橋梁費は、道路補修業務委託料、測量設計監理業務委託料、道路維持管理業務委託料、市単工事費などである。
- 3 河川費は、市単工事費、土木工事等地元施工補助金、測量設計監理業務委託料などである。
- 4 港湾費は、港湾建設負担金、市単工事費、植栽管理業務委託料などである。
- 5 都市計画費は、下水道事業特別会計繰出金、市単工事費、物件補償費などである。
- 6 住宅費は、施設修繕料、市単工事費、公共工事費などである。

不用額は119,530千円で、主なものは都市計画費54,658千円、道路橋梁費26,920千円である。

なお、翌年度繰越額116,000千円は、市道整備事業の207・209号線の測量設計業務委託と佐倉東西線の用地費で25,000千円、街路事業費の本町幹線の用地費と補償費、東町東海岸線D工区、東町海岸線3工区の工事費及び用地費等と、都市下水路整備事業の落合川の工事費で91,000千円である。

9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	24年度 決算額	前年 対比
消 防 費	1,146,402	919,361	200,000	27,041	80.2	1,140,591	-19.4

消防費の支出済額は919,361千円で、前年度に比べ221,230千円(19.4%)の減である。予算現額に対する執行率は80.2%となっている。

主なものは、中東遠消防指令業務負担金、消防団員報酬、土地購入費、災害対策用備品購入費、自主防災会補助金、防災行政無線保守点検業務委託料、県単工事費などである。

不用額は27,041千円である。

なお、翌年度繰越額200,000千円は、原子力災害対策施設整備事業の測量設計監理業務委託及び工事に係る繰越明許費である。

10款 教育費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	24年度決算額	前年対比
教育総務費	301,820	294,506	0	7,314	97.6	579,153	-49.1
小学校費	321,110	316,514	0	4,596	98.6	195,207	62.1
中学校費	132,610	129,451	0	3,159	97.6	102,755	26.0
幼稚園費	318,872	312,934	0	5,938	98.1	297,711	5.1
社会教育費	684,220	647,423	0	36,797	94.6	598,987	8.1
保健体育費	397,237	389,114	0	8,123	98.0	525,128	-25.9
計	2,155,869	2,089,942	0	65,927	96.9	2,298,941	-9.1

教育費の支出済額は2,089,942千円で、前年度に比べ208,999千円(9.1%)の減である。

予算現額に対する執行率は96.9%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 教育総務費は、学校教育施設整備基金利子積立金、奨学金貸付金、臨時職員賃金などである。
- 2 小学校費は、臨時職員賃金、公共工事費、スクールバス運行管理委託料、事務用・施設用・教育用備品購入費などである。
- 3 中学校費は、御前崎市牧之原市学校組合負担金、施設修繕料、市単工事費などである。
- 4 幼稚園費は、臨時職員賃金、施設修繕料、市単工事費などである。
- 5 社会教育費は、振興公社管理運営委託料、電源三法工事費、臨時職員賃金、公民館活動支援補助金、図書購入費などである。
- 6 保健体育費は、市単工事費、給食材料費、厨房用備品購入費、学校給食調理配送業務委託料などである。

不用額は65,927千円で、主なものは社会教育費36,797千円である。

11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	24年度決算額	前年対比
農林水産業施設災害復旧費	10	0	0	10	0.0	0	0.0
土木施設災害復旧費	12,076	9,548	0	2,528	79.1	4,268	123.7
計	12,086	9,548	0	2,538	79.0	4,268	123.7

災害復旧費の支出済額は9,548千円である。予算現額に対する執行率は79.0%となっている。

不用額は2,538千円である。

12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	24年度 決算額	前年 対比
公 債 費	553,285	552,921	0	364	99.9	812,672	-32.0

公債費の支出済額は552,921千円で、前年度に比べ259,751千円(32.0%)の減である。
 予算現額に対する執行率は99.9%となっている。地方債に係る償還元金及び利子である。
 不用額は364千円である。

13款 諸支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	24年度 決算額	前年 対比
公営企業支出金	44,665	43,650	0	1,015	97.7	48,110	-9.3

諸支出金の支出済額は43,650千円で、前年度に比べ4,460千円(9.3%)の減である。
 大井川広域水道事業補助金である。

14款 予備費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	24年度 決算額	前年 対比
予 備 費	29,740	0	0	29,740	0.0	0	0.0

本年度、予備費の充用は行われていない。

4 特別会計の状況

特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	7,845,298 千円
歳出総額	7,414,718 千円
歳入歳出差引額	430,580 千円

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	4,129,650	3,871,501	258,149
介護保険特別会計	2,339,970	2,272,490	67,480
農業集落排水事業特別会計	313,576	309,858	3,718
下水道事業特別会計	621,668	613,762	7,906
工業団地建設事業特別会計	59	0	59
後期高齢者医療保険特別会計	278,559	270,387	8,172
小 計	7,683,482	7,337,998	345,484
池新田財産区特別会計	67,609	37,185	30,424
池新田西財産区特別会計	52,916	13,238	39,678
佐倉財産区特別会計	37,809	25,664	12,145
比木財産区特別会計	2,412	400	2,012
新野財産区特別会計	1,070	233	837
財産区小計	161,816	76,720	85,096
合 計	7,845,298	7,414,718	430,580

以下、事業会計ごとの決算状況について記述する。

(1) 国民健康保険特別会計

収支の状況

平成25年度の国民健康保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	4,129,650 千円
歳出総額	3,871,501 千円
歳入歳出差引額	258,149 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成24年度決算額
国民健康保険税	1,067,400	1,151,665	107.9	1,153,530
使用料及び手数料	501	599	119.6	659
国庫支出金	738,601	725,702	98.3	727,245
療養給付費等交付金	165,079	205,305	124.4	263,086
前期高齢者交付金	813,817	813,817	100.0	764,520
県支出金	176,299	226,016	128.2	228,300
共同事業交付金	461,764	466,552	101.0	379,164
財産収入	830	811	97.7	105
繰入金 (一般会計・基金)	232,945	230,198	98.8	274,318
繰越金	297,297	297,297	100.0	220,151
諸収入	7,107	11,688	164.5	23,898
計	3,961,640	4,129,650	104.2	4,034,976

歳入決算額は4,129,650千円で、前年度に比べて94,674千円(2.3%)の増である。
予算現額に対する収入率は、104.2%となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	24年度 決算額
現年 課税分	1,172,127	1,091,062	0	81,065	93.1	1,081,762
滞納 繰越分	333,712	60,603	27,827	245,282	18.2	71,768
計	1,505,839	1,151,665	27,827	326,347	76.5	1,153,530

現年課税分収入は、1,091,062千円で、一般被保険者分974,973千円、退職被保険者分116,089千円で収入率は93.1%である。

滞納繰越分収入は、60,603千円で、一般被保険者分58,593千円、退職被保険者分2,010千円で収入率は、18.2%である。

不納欠損額は、2,449件 27,827千円である。

国庫支出金の主な収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額
国庫負担金	療養給付費等負担金	679,521	665,162	14,359
	高額医療費共同事業負担金	21,199	19,511	1,688
	特定健康診査等負担金	5,627	6,186	-559
	計	706,347	690,859	15,488
国庫補助金	財政調整交付金	19,039	36,315	-17,276
	計	19,039	36,315	-17,276
合 計		725,386	727,174	-1,788

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成24年度決算額
総 務 費	12,906	10,975	85.0	10,339
保 険 給 付 費	2,604,502	2,527,143	97.0	2,316,627
後期高齢者支援金	521,746	521,745	100.0	520,886
前期高齢者納付金	513	512	99.8	540
老人保健拠出金	31	21	67.7	25
介 護 納 付 金	245,966	245,966	100.0	245,505
共同事業拠出金	464,612	464,602	99.998	395,931
保 健 事 業 費	37,834	32,444	85.8	31,554
基 金 積 立 金	830	811	97.7	161,052
公 債 費	10	0	0.0	0
諸 支 出 金	67,690	67,282	99.4	55,220
予 備 費	5,000	0	0.0	0
計	3,961,640	3,871,501	97.7	3,737,679

歳出決算額は3,871,501千円で、前年度に比べ133,822千円(3.6%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、97.7%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

ア 法定給付の状況

(単位:千円 比率:%)

区 分		平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
				比率	増減額
一 般	療 養 諸 費	2,051,333	1,872,194	9.6	179,139
	高 額 療 養 費	245,599	207,321	18.5	38,278
	計	2,296,932	2,079,515	10.5	217,417

退職者	療養諸費	182,726	188,509	-3.1	-5,783
	高額療養費	22,174	24,034	-7.7	-1,860
	計	204,900	212,543	-3.6	-7,643
計	療養諸費	2,234,059	2,060,703	8.4	173,356
	高額療養費	267,773	231,355	15.7	36,418
	計	2,501,832	2,292,058	9.2	209,774
審査支払手数料		4,322	4,791	-9.8	-469
合計		2,506,154	2,296,849	9.1	209,305

療養諸費及び高額療養費、審査支払い手数料の合計額は、2,506,154千円で、前年度に比べ209,305千円(9.1%)増加している。

イ その他の給付状況

(単位:千円 比率:%)

区分	平成25年度		平成24年度	対前年度	
	件数	金額	金額	比率	増減額
移送費	0	0	35	0.0	皆減
出産育児一時金	42	17,640	16,380	7.7	1,260
葬祭費	67	3,350	3,350	0.0	0
計	109	20,990	19,765	6.2	1,225

その他の給付の総額は、20,990千円で、前年度に比べ1,225千円(6.2%)増加している。これは、出産育児一時金が1,260千円(7.7%)増加したためである。

(2) 介護保険特別会計

収支の状況

平成25年度の介護保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,339,970 千円
歳出総額	2,272,490 千円
歳入歳出差引額	67,480 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成24年度決算額
介護保険料	503,495	508,719	101.0	487,603
使用料及び手数料	2	45	2,250.0	42
国庫支出金	474,081	475,255	100.2	509,865

支払基金交付金	610,901	611,180	100.0	655,112
県支出金	326,943	326,941	100	346,341
財産収入	59	60	101.7	0
繰入金(一般会計・基金)	334,118	334,115	100.0	314,068
繰越金	81,003	81,004	100.0	44,254
諸収入	2,287	2,651	115.9	567
市債	1	0	-	0
計	2,332,890	2,339,970	100.3	2,357,852

歳入決算額は2,339,970千円で、前年度に比べ17,882千円(0.8%)の減である。
予算現額に対する収入率は、100.3%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	24年度 決算額
現年度分	512,306	507,703	0	4,603	99.1	486,537
滞納繰越 分	8,279	1,016	2,011	5,252	12.3	1,065
計	520,585	508,719	2,011	9,855	97.7	487,602

介護保険料の現年度分収入済額は、507,703千円で、その内、特別徴収分467,218千円、普通徴収分40,485千円、収入率は99.1%である。

滞納繰越分収入済額は、1,016千円で、収入率は12.3%である。

不納欠損額は、245件、2,011千円である。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額
国庫負担金	介護給付費負担金	364,801	388,121	-23,320
国庫補助金	調整交付金(現年度)	96,064	107,163	-11,099
	地域支援事業交付金 (介護予防)	4,453	4,538	-85
	地域支援事業交付金 (包括・任意)	9,937	10,043	-106
	計	110,454	121,744	-11,290
合 計		475,255	509,865	-34,610

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成24年度決算額
総 務 費	30,137	27,412	91.0	26,780
保 険 給 付 費	2,176,600	2,122,303	97.5	2,159,520
基 金 積 立 金	40,296	40,295	100.0	4,626
地 域 支 援 事 業 費	44,585	41,429	92.9	38,531
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	41,271	41,051	99.5	47,391
前年度繰上充用金	-	-	-	-
計	2,332,890	2,272,490	97.4	2,276,848

歳出決算額は、2,272,490千円で、前年度に比べ4,358千円(0.2%)の減である。
 予算現額に対する支出済額の執行率は、97.4%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介護サービス等諸費	2,053,164	2,093,581	-1.9	-40,417
介護予防サービス等諸費	35,331	29,795	18.6	5,536
そ の 他 諸 費	1,207	1,357	-11.1	-150
高額介護サービス等諸費	32,601	34,787	-6.3	-2,186
計	2,122,303	2,159,520	-1.7	-37,217

保険給付費の総額は2,122,303千円で、前年度に比べ37,217千円(1.7%)の減である。

地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介護予防事業費	19,033	16,387	16.1	2,646
包括的支援・任意事業費	22,396	22,144	1.1	252
計	41,429	38,531	7.5	2,898

地域支援事業費の総額は、41,429千円で前年度に比べ2,898千円(7.5%)増加している。

(3) 農業集落排水事業特別会計

収支の状況

平成25年度の農業集落排水事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	313,576 千円
歳出総額	309,858 千円
歳入歳出差引額	3,718 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成24年度決算額
分担金及び負担金	1,000	1,300	130.0	1,500
使用料及び手数料	77,600	77,299	99.6	77,909
国庫支出金	1,500	1,500	100.0	5,000
繰入金	221,131	221,131	100.0	228,720
繰越金	7,329	7,330	100.0	7,097
市債	-	-	-	-
諸収入	4,970	5,016	100.9	5,509
計	313,530	313,576	100.0	325,735

歳入決算額は313,576千円で、前年度に比べ12,159千円(3.7%)の減である。

予算現額に対する収入率は、100.0%となっている。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額 22千円、収入未済額 906千円が生じている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	平成24年度決算額
事業費	159,360	156,702	98.3	0	167,632
公債費	153,170	153,156	100.0	0	150,773
予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	313,530	309,858	98.8	0	318,405

歳出決算額は309,858千円で、前年度に比べ8,547千円(2.7%)の減である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、98.8%となっている。

(4) 下水道事業特別会計

収支の状況

平成25年度の下水道事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	621,668 千円
歳出総額	613,762 千円
歳入歳出差引額	7,906 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成24年度決算額
分担金及び負担金	3,000	5,270	175.7	3,920
使用料及び手数料	152,030	151,451	99.6	155,730
国庫支出金	64,400	64,400	100.0	56,900
繰入金	330,956	330,956	100.0	356,350
繰越金	22,119	22,120	100.0	14,889
諸収入	1,565	1,571	100.4	180
市債	55,700	45,900	82.4	39,100
計	629,770	621,668	98.7	627,069

歳入決算額は621,668千円で、前年度に比べ5,401千円(0.9%)の減である。

予算現額に対する収入率は、98.7%となっている。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額245千円、収入未済額1,089千円が生じている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	平成24年度決算額
事業費	333,070	318,770	95.7	0	319,494
公債費	295,700	294,992	99.8	0	285,455
予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	629,770	613,762	97.5	0	604,949

歳出決算額は613,762千円で、前年度に比べ8,813千円(1.5%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、97.5%となっている。

(5) 工業団地建設事業特別会計

収支の状況

平成25年度の工業団地建設事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	59 千円
歳出総額	0 千円
歳入歳出差引額	59 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成24年度決算額
財産収入	0	0	-	0
繰越金	58	58	100.0	58
諸収入	1	1	100.0	1
繰入金	0	0	-	0
計	59	59	100.0	59

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	平成24年度決算額
総 務 費	10	0	0.0	0	0
事 業 費	0	0	-	0	0
予 備 費	49	0	0.0	0	0
計	59	0	0.0	0	0

(6) 後期高齢者医療保険特別会計

収支の状況

平成25年度の後期高齢者医療保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	278,559 千円
歳 出 総 額	270,387 千円
歳入歳出差引額	8,172 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成24年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	229,250	222,880	97.2	220,176
使用料及び手数料	11	30	272.7	46
繰 入 金	49,600	47,882	96.5	47,220
繰 越 金	1	7,506	750,600.0	6,895
諸 収 入	38	261	686.8	84
計	278,900	278,559	99.9	274,421

歳入決算額は278,559千円で、前年度に比べ4,138千円(1.5%)の増である。

予算現額に対する収入率は、99.9%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成24年度決算額
後期高齢者医療 広域連合納付金	278,700	270,200	97.0	266,857
諸 支 出 金	200	187	93.5	58
計	278,900	270,387	96.9	266,915

歳出決算額は270,387千円で、前年度に比べ3,472千円(1.3%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、96.9%となっている。

(7) 池新田財産区特別会計

収支の状況

平成25年度の池新田財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	67,609 千円
歳出総額	37,185 千円
歳入歳出差引額	30,424 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成24年度決算額
財産収入	40,530	46,469	114.7	49,652
繰入金	0	0	0.0	0
繰越金	7,000	20,888	298.4	30,969
諸収入	20	252	1,260.0	268
計	47,550	67,609	142.2	80,889

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成24年度決算額
総務費	20,191	12,821	63.5	32,310
諸支出金	26,570	24,364	91.7	27,691
予備費	789	0	0.0	0
計	47,550	37,185	78.2	60,001

池新田財産区特別会計の決算額は、歳入67,609千円に対して、歳出37,185千円であり、歳入歳出差引残額は30,424千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して142.2%の収入率を示しており、前年度に比べて13,280千円(16.4%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して78.2%の執行率となっており、前年度に比べて22,816千円(38.0%)の減となっている。

(8) 池新田西財産区特別会計

収支の状況

平成25年度の池新田西財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	52,916 千円
歳出総額	13,238 千円
歳入歳出差引額	39,678 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成24年度決算額
財産収入	13,653	12,885	94.4	13,345
繰越金	3,241	32,516	1,003.3	21,266
諸収入	6	8	133.3	1,651
繰入金	7,508	7,507	0.0	0
計	24,408	52,916	216.8	36,262

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成24年度決算額
総 務 費	6,660	2,437	36.6	696
諸 支 出 金	17,090	10,801	63.2	3,050
予 備 費	658	0	0.0	0
計	24,408	13,238	54.2	3,746

池新田西財産区特別会計の決算額は、歳入52,916千円に対して、歳出13,238千円であり、歳入歳出差引残額は39,678千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して216.8%の収入率を示しており、前年度に比べて16,654千円(45.9%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して54.2%の執行率となっており、前年度に比べて9,492千円(253.4%)の増となっている。

(9) 佐倉財産区特別会計

収支の状況

平成25年度の佐倉財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	37,809 千円
歳 出 総 額	25,664 千円
歳入歳出差引額	12,145 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成24年度決算額
財 産 収 入	3,427	13,432	391.9	23,664
繰 越 金	24,071	24,372	101.3	4,551
諸 収 入	2	5	250.0	86
繰 入 金	0	0	0.0	0
計	27,500	37,809	137.5	28,301

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成24年度決算額
総 務 費	24,898	23,364	93.8	2,129
諸 支 出 金	2,300	2,300	100.0	1,800
予 備 費	302	0	0.0	0
計	27,500	25,664	93.3	3,929

佐倉財産区特別会計の決算額は、歳入37,809千円に対して、歳出25,664千円であり、歳入歳出差引残額は12,145千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して137.5%の収入率を示しており、前年度に比べて9,508千円(33.6%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して93.3%の執行率となっており、前年度に比べて21,735千円(553.2%)の増となっている。

(10)比木財産区特別会計

収支の状況

平成25年度の比木財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,412 千円
歳出総額	400 千円
歳入歳出差引額	2,012 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成24年度決算額
財産収入	777	730	94.0	802
繰越金	421	1,681	399.3	1,454
諸収入	2	1	50.0	1
計	1,200	2,412	201.0	2,257

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成24年度決算額
総務費	794	200	25.2	326
諸支出金	200	200	100.0	250
予備費	206	0	0.0	0
計	1,200	400	33.3	576

比木財産区特別会計の決算額は、歳入2,412千円に対して、歳出400千円であり、歳入歳出差引残額は2,012千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して201.0%の収入率を示しており、前年度に比べて155千円(6.9%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して33.3%の執行率となっており、前年度に比べて176千円(30.6%)の減となっている。

(11)新野財産区特別会計

収支の状況

平成25年度の新野財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	1,070 千円
歳出総額	233 千円
歳入歳出差引額	837 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成24年度決算額
財 産 収 入	316	310	98.1	310
繰 越 金	472	759	160.8	679
諸 収 入	2	1	50.0	1
計	790	1,070	135.4	990

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成24年度決算額
総 務 費	460	233	50.7	231
諸 支 出 金	300	0	0.0	0
予 備 費	30	0	0.0	0
計	790	233	29.5	231

新野財産区特別会計の決算額は、歳入1,070千円に対して、歳出233千円であり、歳入歳出差引残額は837千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して135.4%の収入率を示しており、前年度に比べて80千円(8.1%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して29.5%の執行率となっており、前年度に比べて2千円(0.9%)の増となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の審査にあたっては、決算書末尾に掲載してある財産に関する調書に従い、土地及び建物、構築物、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金について、決算年度中の増減を主体に審査をした。

以下、その結果を記述する。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
土地	行政財産 本庁舎	23,859.39	0.00	0.00	23,859.39
	消防施設	18,060.04	1,011.36	0.00	19,071.40
	公共用施設	982,908.05	0.00	3,550.66	979,357.39
	計	1,024,827.48	1,011.36	3,550.66	1,022,288.18
	普通財産	408,948.68	689.95	641.00	408,997.63
	合計	1,433,776.16	1,701.31	4,191.66	1,431,285.81
建物	行政財産 本庁舎	10,284.78	0.00	0.00	10,284.78
	消防施設	4,478.87	0.00	0.00	4,478.87
	公共用施設	138,832.57	1,122.77	94.34	139,861.00
	計	153,596.22	1,122.77	94.34	154,624.65
	普通財産	734.76	0.00	252.71	482.05
	合計	154,330.98	1,122.77	347.05	155,106.70

イ 構築物

(単位: 基)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
風力発電施設	1	0	0	1

ウ 有価証券

(単位: 株)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株券	79,570	0	0	79,570
計	79,570	0.00	0.00	79,570

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,571,482	16,591	300	1,587,773
計	1,571,482	16,591	300	1,587,773

出資による権利については、年度当初に比べ16,291千円増加している。これは、大井川広域水道企業団へ13,091千円、東遠工業用水道企業団へ3,500千円出資したことによる増と、(財)静岡県市町村福祉協会の解散に伴う出損金300千円の減によるものである。

(2)物品

- ア 車輛は決算年度末現在100台である。内16台は消防署関連の車輛である。
- イ 車輛を除く重要物品は、決算年度末現在143品(429・式・基・張・枚・艇・ヶ)であり、年度当初に比べ、特殊浴槽(マリンコート)SB7000昇降電動油圧式1台等が増加している。

(3)債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英資金貸与条例 奨学金貸付金	448,889	29,700	43,992	434,597
計	448,889	29,700	43,992	434,597

奨学金貸付金の平成25年度末における貸付現在高は434,597千円である。決算年度中の増額29,700千円は貸付金、減額43,992千円は償還額である。前年度末に比べ年度末現在高は14,292千円減少している。

(4)基金

(単位:千円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
CATV 施設維持基金	457,370	51,699	0	509,069
財 政 調 整 基 金	8,640,099	26,477	0	8,666,576
減 債 基 金	204,550	215	0	204,765
奨 学 基 金	28,972	0	0	28,972
文化、体育事業振興基金	50,090	0	0	50,090
多 摩 基 金	5,514	18	0	5,532
頌 徳 基 金	1,500	0	0	1,500
公共用施設維持基金	189,334	762	0	190,096
公共用施設維持補修基金	65,597	101,504	0	167,101

特定発電所周辺地域振興対策事業基金		582,794	2,490	0	585,284
土地開発基金	現金	84,099	51	0	84,150
	土地 (㎡)	5,508.51	0	0	5,508.51
地域福祉基金		156,388	0	10,000	146,388
緑と水のふるさと基金		20,457	0	0	20,457
国際交流基金		117,822	10,503	6,450	121,875
御前崎運動場施設整備基金		39,528	169	0	39,697
海洋環境基金		1,015	0	0	1,015
観光施設整備基金		422,263	1,800	160,000	264,063
学校教育施設整備基金		2,447,716	9,122	50,000	2,406,838
公共施設整備基金		0	768,000	0	768,000
あらさわふる里公園施設整備基金		0	50,000	0	50,000
緊急地震・津波対策基金		0	137,004	0	137,004
水道事業基金		700,000	150,778	0	850,778
国民健康保険保険給付等支払準備基金		281,021	811	0	281,832
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現金	4,908	0	241	4,667
	債権	92	241	0	333
介護保険介護給付費準備基金		4,626	40,295	24,709	20,212
合計	現金	14,505,663	1,351,698	251,400	15,605,961
	債権	92	241	0	333
	土地 (㎡)	5,508.51	0	0	5,508.51

決算年度末の基金(現金)の現在高は、15,605,961千円となっており、年度当初に比べ1,100,298千円増加している。

増減のあった基金の主なものは、次のとおりである。

CATV施設維持基金は、50,000千円の予算積立、1,699千円の利子積立が行われた。

財政調整基金は、26,477千円の利子積立が行われた。

公共用施設維持基金は、101,225千円の予算積立、279千円の利子積立が行われた。

地域福祉基金は、10,000千円の取り崩しが行われている。

国際交流基金は、10,000千円の予算積立、503千円の利子積立が行われ、6,450千円の取り崩しが行われている。

観光施設整備基金は、1,800千円の利子積立が行われ、160,000千円の取り崩しが行われている。

学校教育施設整備基金は、9,122千円の利子積立が行われ、50,000千円の取り崩しが行われている。

公共施設整備基金は、768,000千円の予算積立が行われた。

あらさわふる里公園施設整備基金は、50,000千円の予算積立が行われた。

緊急地震・津波対策基金は、137,000千円の予算積立が行われ、3千円の利子積立が行われた。

水道事業基金は、150,000千円の予算積立、778千円の利子積立が行われた。

介護保険介護給付費準備基金は、40,235千円の予算積立、60千円の利子積立が行われ、24,709千円の取り崩しが行われている。

第6 意見(むすび)

【一般会計】

平成 25 年度の決算額は、歳入が 162 億 4,683 万円、歳出が 154 億 29 万円でありました。これは、前年度の決算額に対して歳入では10億7,672万円、6.2%の減、歳出では10億1,512万円、6.2%の減であります。

歳入については、地方交付税が1億381万円、国庫支出金が2億8,827万円の増となりましたが、固定資産税が3億359万円、繰入金が1億5,970万円、繰越金が2億3,694万円、諸収入の内受託事業収入が4億2,065万円、県支出金が2億1,698万円の減となっていることが主な要因であります。

歳出については、総務費が4億4,613万円、農林水産業費が4億8,353万円の増となりましたが、衛生費が前年度に比べ6億3,811万円、土木費が3億9,413万円、消防費が2億2,123万円、公債費が2億5,975万円の減となったため、総額では前年度より10億円余の大幅減となっております。なお、衛生費については、水道事業基金積立金の減、土木費については、共生交付金終了に伴う電源三法交付金事業の皆減、消防費については、消防署分離に伴う職員人件費の減、公債費については、消防債の繰上償還に伴う元金及び補償金の皆減が大きな要因であります。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた歳計剰余金は、8億4,654万円、翌年度へ繰越すべき財源9,138万円を差引いた実質収支額は、7億5,515万円となりました。

歳出予算の予算現額に対する決算額の執行率は94.0%で、前年度に比べ2.4%減少しております。

不用額は4億6,481万円となり、前年度より4,953万円減少しております。予算現額に対する決算額の執行率は、平成24年度が96.4%、平成25年度は94.0%となっておりますが、補正額が不用額を上回って決算した事例や多額の不用額が生じている事例が見受けられます。積算内容を検証し、予算の編成をお願いします。

予算の流用につきましては総額4,980万円余あり、前年度より1,900万円余増加し、100万円以上の流用につきましては、7件増加し、12件でした。やむを得ない理由によるものと考えられますが、必要最小限に抑えるようお願いします。

総括としまして、歳入の51.37%を占める主要な自主財源である市税について、収入状況を見ると、たばこ税等の増加はあるものの、固定資産税、法人市民税の減少により、全体では3億1,951万円減少しています。収入未済額は、前年度に比較して減少し、3億7,987万円となっています。新規滞納者の減少や夜間窓口の開設、静岡滞納整理機構を活用するなど滞納繰越額の縮減に努力されたことは評価に値します。しかし、収入未済額は多額な状況となっておりますので、引き続き効果的な収納対策に努めてください。

不納欠損額は前年度に比較して減少し3,383万円となっています。今後の処分についても関係法令に則り適正に対処してください。

昨年も申し上げましたが、財政計画を立てる上では、今以上に経常経費を主として歳出の削減に視点を置くようにお願いします。また、日本経済は景気が緩やかな回復にとどまっていますが、今後も、健全な財政運営を維持するため、費用対効果を十分検証の上、歳出削減に努力され、歳入増加の知恵を職員全員で共有するようお願いいたします。

(歳出)

多額の不用額が生じている事例が見受けられます。やむを得ない事情かとは思いますが、決算時における執行率を上げるためにも、不用とする額を早い段階で考察し、減額補正するなど不用額が生じない努力をお願いします。

男女共同参画事業について、本市でも女性職員の比率を高め、役職への登用促進を図るようお願いします。

自主運行バス御前崎市内線は、約 3,000 万円の運行費用の内運賃収入、県補助金を差し引いて約 2,100 万円の事業費を要していますが、費用削減を図るため単独で委託できないものか研究してください。

情報化の進展により住民ニーズは多様化、専門化してきており、職員一人当たりの業務量が増加し、職員数不足を実感しています。適正な人員確保のためには、保育園を民営化することなどによる職員定数の是正等の検討が必要だと思えます。また、今後、平成 25 年から 30 年までの 6 年間で、消防職員・医療職を除く一般行政職 68 名の定年退職者が見込まれますので、必要な職員数を確保するための対策をお願いします。

民間委託については、民間に委ねることが可能なもの、民間委託になじむものは、民間活力の可能性について引き続き検討願います。

公共施設の保全計画基本方針を策定するということですが、本市が保有する施設を取り巻く環境と将来の社会状況を踏まえ、効率的・効果的な施設の維持・管理・運営方法を実現してください。

市民の生命及び財産を守り、市民生活の安全を確保するためには、消防団員が年々減少してきているなかで、市単独の常備消防となって 2 年目、市内には原子力発電所、御前崎港等重要な施設があり、消防力の低下を招かぬよう消防職員を増強していくべきだと考えます。火災予防の推進については、尽力されていることと思えますが、予防業務も重要な部門でありますので、効果的な対策が図られるよう積極的に取り組んでください。また、新消防庁舎は本市の新たな防災拠点として建設されますが、市民が気軽に立ち寄れる解放された施設となるようお願いします。

平成 24 年度から窓口業務を民間委託し、お客様を迎えるという気持ちが接遇などを含め、高評価を受けています。一層市民の利便性を図ることができる業務について、他の部門との協議を進め是非拡充してください。

高齢者の交通事故が増加しているので、関係部門と連携して、各地区で安全対策事業を実施してください。

少子高齢化や都市部への人口移動・就業形態が変化したこと等により、消防団員の確保が難しい現状です。本市におきましては、現在、団編成の改編を行っているところですが、団員の負担軽減に努め、団員確保に尽力願います。また、消防団 OB 等を視野に入れた予備消防団のような組織も研究してみてください。

方面隊や自主防災組織を中心とした広域避難所の運営組織やマニュアルの作成については、先進地区の事例を参考に、統一マニュアルを作成する必要があると感じます。

放課後児童クラブ事業は、平成 26 年度から開設時間の延長開始、平成 27 年度からは対象学年を小学 6 年生まで引き上げるといっていますが、児童の健全育成及び保護者の仕事と子育ての両立を推進するため、会場の確保・指導員の研修等遺漏のないようにお願いします。

介護予防のため、様々な事業が行われています。高齢者が健康で元気に暮らせるよう大勢の方々に参加していただくため、ボランティアや公民館と協力して、更に実効性のある事業を展開し、合わせて認知症予防事業にも取り組み、介護給付費の抑制に努めてください。有資格者については、現在社会福祉士 2 名、主任ケアマネ 1 名、保健師 13 名ですが、行政運営上必要な職でありますので、採用あるいは育成する必要があると思います。

各種検診について、平成 23 年度から 25 年度の受診率を見ると、受診率が伸びていません。検診を受けることにより、病気の早期発見、早期治療が可能となり、医療費の抑制にもなります。そのため、周知方法を研究して、受診率向上に繋がる努力をお願いします。

完成工事の質的向上を図るため、請負業者への指導管理及び適正な工事成績評定点の算出等、建設工事監督担当職員の技能及び資質向上を図るようお願いします。

公害対策事業について、悪臭や水質汚濁などは短期間での解決は困難だと思いますが、状況把握や立入調査などを実施し、効果的な対策を実施するようお願いします。

都市下水路整備事業について、異常気象が続いていますので、水害に備え水路の改修や都市下水路を良く点検をして、調査をするようにしてください。

市道整備は「社会資本整備総合交付金事業」による交付金額が予定を大きく下回っており事業の進捗に影響が出ているとのことです。歩道等を整備し、交通安全だけでなく高齢化社会にも対応するため、交付金配分額の多い「防災・安全交付金事業」による事業の重点化をお願いします。

老朽化した公園遊具及び施設については、順次修繕を行っているとのことですが、早めに一斉点検をして、事故対策のためにも更新計画の策定をお願いします。

産業まつりの出展希望は安定した数の確保はできていますが、物産展ばかりでなく、企業と連携を図り、商工業者の参加が増えるように努力願います。また、地元産業をより多くの方々に知っていただける場になるよう努力願います。

観光物産会館は、その設置目的である産業の振興、開発、発展を目指し、研究、啓発、指導、案内等の活動拠点としての事業の推進を図るよう努めてください。

給食費の未納については、夜間徴収や電話催告、コンビニ納付等様々な対策に取り組んでいるものの多額な状況となっています。このような状況は、他の児童や保護者に不公平感を与えます。給食は、児童生徒に食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせるなど、子どもの心身の健全な発達にとって大きな教育意義を有するものであり、教育の一環でもあります。学校にも更にご協力いただき、収納率の向上に努めてください。奨学金貸付金についても、電話による納付指導や連帯保証人への履行の請求などの対策に取り組んでいることと存じますが、今後も収入未済額縮減に向け引き続き努力をお願いします。

結びに、日本経済の昨今の状況は、「緩やかな回復が続いている。」とのことですが、景気回復の実感が広がるには更なる時間を要すると考えます。

このような要因による税収の回復が不透明な状況のなか、原子力発電所の償却資産にかかる固定資産税の減額や地方交付税が平成 27 年度から段階的に減額されるなど、引き続き慎重な財政運営が求められます。

職員一人ひとりが、常にコスト意識を持って、計画的で健全な行財政運営と効率的・効果的な事務事業の執行に努力されることを望むものであります。

【特別会計】

特別会計は、国民健康保険特別会計を含む 11 会計で、歳入歳出決算額は、歳入が 78 億 4,529 万円、歳出が 74 億 1,471 万円で、歳入歳出差引額は 4 億 3,058 万円となりました。

1. 国民健康保険特別会計

加入世帯は 5,337 世帯で、前年度に比べ 1.8%の減、被保険者数は 9,863 人で、300 人、3.0%の減となっております。

平成 25 年度の決算額は、収入済額が 41 億 2,965 万円で前年度に比べて 9,467 万円の増、支出済額は 38 億 7,150 万円で 1 億 3,382 万円の増となりました。

国民健康保険税の収入率を見ますと、現年課税分は 93.1%、滞納繰越分は 18.2%、全体の収入率は 76.5%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント好転し、収入未済額についても、1,112 万円減少しております。また、不納欠損額は、2,782 万円となりました。

保険給付費の状況は、療養諸費が 22 億 3,405 万円、高額療養費が 2 億 6,777 万円、合計 25 億 182 万円となりました。前年度に比べ 2 億 977 万円、9.2%増加しております。

国保税の収納率が現年度課税分は前年度に比べ 0.6 ポイント好転しておりますが、滞納繰越分は前年度に比べ 2.3 ポイント下がっております。

職員の努力により収納率向上に努めていることは評価をしますが、収入未済額は依然として多額な状況になっているので、気を緩めることのないよう、税務課や関係課と連携し効果的な収納対策を行うようお願いいたします。

医療費の抑制を図るためには、健康増進事業のさらなる強化は必要です。最大限に知恵を絞っていただくようお願いいたします。

2. 介護保険特別会計

平成 25 年度の決算額は、収入済額が 23 億 3,997 万円、支出済額が 22 億 7,249 万円となり、支出済額で前年度に比べ 435 万円、0.2%の減となりました。

第1号被保険者数は 8,502 人で、前年度に比べ 277 人の増加となっております。

収納状況は、収納率が 97.7%、収入未済額は現年度分、滞納繰越分を合せて 985 万円となっております。要介護(要支援)の認定状況は、第1号被保険者が 1,114 人、第2号被保険者が 24 人となっております。

今後も、各種予防事業や相談事業の充実を図るとともに、保険料負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、保険料の収納率向上に努めてください。

予防施策が効果を表すには時間がかかりますが、効果のある施策を展開するよう努力いたします。

3. 農業集落排水事業特別会計

平成 25 年度の決算額は、収入済額が 3 億 1,357 万円、支出済額が 3 億 985 万円となり、支出済額で前年度に比べ 854 万円、2.7%の減となりました。

本年度末の農業集落排水供用率は、佐倉処理区が 98.8%で前年度より 0.3%上昇、忍沢処理区が 98.3%、上朝比奈処理区が 98.3%、比木処理区が 87.4%で前年度と変わらず、下朝比奈処理区が 98.6%で 0.1%上昇、新野処理区が 89.9%で 0.1%上昇しています。

今後も、廃水処理施設や管路などの維持管理費の節減に向け公共下水道との統合が検討されているようですが、中長期的な維持計画を立て事業を進めていくようお願いいたします。また加入世帯における負担の公平性と安定的な財政運営のため使用料の収納率の向上に引き続き努めてください。

4. 下水道事業特別会計

平成 25 年度の決算額は、収入済額が 6 億 2,166 万円、支出済額が 6 億 1,376 万円となり、支出済額で前年度に比べ 881 万円、1.5%の増となりました。

池新田、高松処理区の下水道整備率は、池新田処理区が 90%、高松処理区は 98%、下水道供用率は、池新田処理区が 69.8%、高松処理区が 75.7%、となっております。

本市の公共下水道事業は、地震対策緊急整備事業により管路等の耐震化工事、また下水道施設長寿命化計画に基づき浄化センター等監視制御設備更新工事を実施してきたところです。今後も浄化センターや管路などの維持管理費が増大すると考えられますが、中長期的な計画を立て、事業を進めていくようお願いいたします。また加入世帯における負担の公平性と安定的な財政運営のため使用料の収納率の向上に引き続き努めてください。

公共下水道は、各世帯に接続されて初めて機能します。接続されていない世帯に対しては、PR を実施し、利点を説明して効力がより上がるよう努力いたします。

5. 工業団地建設事業特別会計

平成 25 年度の決算額は、収入済額が 5 万円、支出済額はありませんでした。

地元の雇用の創出という点から、このような時代だから進出して来ないという考えではなく、雇用の促進や地域の活性化を念頭において、企業立地の概念について考えるようお願いいたします。

6. 後期高齢者医療保険特別会計

平成 25 年度の決算額は、収入済額が 2 億 7,855 万円、支出済額が 2 億 7,038 万円となり、支出済額で前年度に比べ 347 万円、1.3%の増となりました。

被保険者数は、4,446 人で、内 74 歳以下が 96 人となっております。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 2 億 2,288 万円で、調定額に対する収納率は 99.6%となり、前年度に比べ 2.0%の増となりました。
引き続き収納率を向上させ、公平性の確保に努めてください。

7. 財産区特別会計

財産区は、市町村合併の円滑化を図るために、もとの市町村が所有や管理していた土地や財産を新市町村に引き継がずに、旧市町村の地域で管理、処分するために設置される特別地方公共団体(地方自治法第 294 条～第 297 条)であります。

財産区は、「財産区管理会条例」、「財産区財政調整基金条例」に基づき運営がされています。

報酬支給については、地方自治法第 203 条の 2 第 4 項の規定に基づき「特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例」により支出されていますが、財産区によっては、委員報酬の支払いに疑義が生じており、今後は、管理者の御指導等により統一的な取り扱いがなされるようお願いいたします。また、地方自治法第 296 条の 5 に規定されておりますように、財産区の財産の管理及び処分については、その住民の福祉の増進のために行われるものと考えますが、財産区によっては、多額の財政調整基金を活かされないまま保有しており、今後は、地方自治法に定められた財産区運営の基本原則に沿った運営がなされるよう、各財産区に対しご指導をお願いいたします。

付 表

第1表 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

第2表 各種会計歳入予算の執行状況

第3表 各種会計歳出予算の執行状況

第4表 一般会計歳入予算執行状況

第5表 一般会計歳出予算執行状況

第6表 一般会計歳入財源別比較表

第7表 一般会計歳出性質別比較表

各種会計歳入歳出決算額年度比較表

付表第1表

区 分		25年度(A)			24年度(B)		
		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		16,246,837	15,400,296	846,541	17,323,558	16,415,414	908,144
特 別 会 計	国民健康保険	4,129,650	3,871,501	258,149	4,034,976	3,737,679	297,297
	介護保険	2,339,970	2,272,490	67,480	2,357,851	2,276,847	81,004
	農業集落排水	313,576	309,858	3,718	325,735	318,405	7,330
	下水道	621,668	613,762	7,906	627,069	604,949	22,120
	工業団地	59	0	59	59	0	59
	後期高齢者 医療保険	278,559	270,387	8,172	274,421	266,915	7,506
	池新田財産区	67,609	37,185	30,424	80,889	60,001	20,888
	池新田西財産 区	52,916	13,238	39,678	36,262	3,746	32,516
	佐倉財産区	37,809	25,664	12,145	28,301	3,929	24,372
	比木財産区	2,412	400	2,012	2,257	576	1,681
	新野財産区	1,070	233	837	990	231	759
計		7,845,298	7,414,718	430,580	7,768,810	7,273,278	495,532
合 計		24,092,135	22,815,014	1,277,121	25,092,368	23,688,692	1,403,676

(単位:千円 比率:%)

比較増減 (A)-(B)				
歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
-1,076,721	-6.2	-1,015,118	-6.2	-61,603
94,674	2.3	133,822	3.6	-39,148
-17,881	-0.8	-4,357	-0.2	-13,524
-12,159	-3.7	-8,547	-2.7	-3,612
-5,401	-0.9	8,813	1.5	-14,214
0	0.0	0	0.0	0
4,138	1.5	3,472	1.3	666
-13,280	-16.4	-22,816	-38.0	9,536
16,654	45.9	9,492	253.4	7,162
9,508	33.6	21,735	553.2	-12,227
155	6.9	-176	-30.6	331
80	8.1	2	0.9	78
76,488	1.0	141,440	1.9	-64,952
-1,000,233	-4.0	-873,678	-3.7	-126,555

各種会計歳入予算の執行状況

付表第2表

区分	予算現額		調定額	決算		
	金額	構成比		金額	構成比	
一般会計	16,381,106	68.3	16,691,739	16,246,837	67.4	
特別会計	国民健康保険	3,961,640	16.5	4,483,952	4,129,650	17.1
	介護保険	2,332,890	9.7	2,351,837	2,339,970	9.7
	農業集落排水	313,530	1.3	314,503	313,576	1.3
	下水道	629,770	2.6	623,362	621,668	2.6
	工業団地	59	0.0002	59	59	0.0002
	後期高齢者医療保険	278,900	1.2	279,474	278,559	1.2
	池新田財産区	47,550	0.2	67,609	67,609	0.3
	池新田西財産区	24,408	0.1	52,916	52,916	0.2
	佐倉財産区	27,500	0.1	37,809	37,809	0.2
	比木財産区	1,200	0.005	2,412	2,412	0.01
	新野財産区	790	0.003	1,070	1,070	0.004
	計	7,618,237	31.7	8,215,003	7,845,298	32.6
合計 (A)	23,999,343	100.0	24,906,742	24,092,135	100.0	
24年度合計 (B)	24,608,285	-	25,938,225	25,092,368	-	
比較増減 (A) - (B)	-608,942	-	-1,031,483	-1,000,233	-	

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
対予算現額	対調定額			
-0.8	97.3	33,832	411,070	-134,269
4.2	92.1	27,827	326,475	168,010
0.3	99.5	2,011	9,856	7,080
0.0	99.7	22	906	46
-1.3	99.7	245	1,449	-8,102
0.0	100.0	0	0	0
-0.1	99.7	59	856	-341
42.2	100.0	0	0	20,059
116.8	100.0	0	0	28,508
37.5	100.0	0	0	10,309
101.0	100.0	0	0	1,212
35.4	100.0	0	0	280
3.0	95.5	30,164	339,542	227,061
0.4	96.7	63,996	750,612	92,792
2.0	96.7	66,683	779,176	484,083
-	-	-2,687	-28,564	-391,291

各種会計歳出予算の執行状況

付表第3表

区 分		予算現額		決 算 額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率
一 般 会 計		16,381,106	68.3	15,400,296	67.5	94.0
特 別 会 計	国民健康保険	3,961,640	16.5	3,871,501	17.0	97.7
	介護保険	2,332,890	9.7	2,272,490	10.0	97.4
	農業集落排水	313,530	1.3	309,858	1.4	98.8
	下水道	629,770	2.6	613,762	2.7	97.5
	工業団地	59	0.0002	0	0	0.0
	後期高齢者 医療保険	278,900	1.2	270,387	1.2	96.9
	池新田財産区	47,550	0.2	37,185	0.2	78.2
	池新田西財産区	24,408	0.1	13,238	0.06	54.2
	佐倉財産区	27,500	0.1	25,664	0.11	93.3
	比木財産区	1,200	0.005	400	0.002	33.3
	新野財産区	790	0.003	233	0.001	29.5
計		7,618,237	31.7	7,414,718	32.5	97.3
合 計 (A)		23,999,343	100.0	22,815,014	100.0	95.1
24 年度 合 計 (B)		24,608,285	-	23,688,692	-	96.3
比較増減 (A) - (B)		-608,942	-	-873,678	-	-

(単位:千円 比率:%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と決算額との比較
継続費	明許費	事故	計		
-	516,000	-	516,000	464,810	980,810
-	-	-	-	90,139	90,139
-	-	-	-	60,400	60,400
-	-	-	-	3,672	3,672
-	-	-	-	16,008	16,008
-	-	-	-	59	59
-	-	-	-	8,513	8,513
-	-	-	-	10,365	10,365
-	-	-	-	11,170	11,170
-	-	-	-	1,836	1,836
-	-	-	-	800	800
-	-	-	-	557	557
-	0	-	0	203,519	203,519
-	516,000	-	516,000	668,329	1,184,329
-	94,800	-	94,800	824,792	919,593
-	421,200	-	421,200	-156,463	264,736

一 般 会 計 歳 入 予 算 執 行 状 況

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決 算	
	25年度	構成比	24年度	構成比	25年度	24年度	25年度	構成比
市 税	8,229,135	50.2	8,497,382	49.9	8,759,028	9,088,143	8,345,318	51.4
地 方 譲 与 税	232,000	1.4	256,000	1.5	227,569	252,763	227,569	1.4
利 子 割 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	10,829	12,049	10,829	0.1
配 当 割 交 付 金	12,000	0.07	8,000	0.05	17,807	9,332	17,807	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.01	2,000	0.01	31,225	2,514	31,225	0.19
地 方 消 費 税 交 付 金	343,000	2.1	353,000	2.1	346,885	349,868	346,885	2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	0.2	27,000	0.2	26,386	26,697	26,386	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,000	0.4	76,000	0.4	68,954	75,985	68,954	0.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,500	0.03	4,500	0.03	4,762	4,783	4,762	0.03
地 方 特 例 交 付 金	10,713	0.1	16,370	0.1	10,713	16,370	10,713	0.1
地 方 交 付 税	1,162,061	7.1	1,017,231	6.0	1,238,069	1,134,256	1,238,069	7.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.05	8,000	0.05	8,130	8,405	8,130	0.05
分 担 金 及 び 負 担 金	105,641	0.6	131,821	0.8	120,185	143,297	119,989	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	241,103	1.5	246,473	1.4	248,309	255,000	248,148	1.5
国 庫 支 出 金	2,684,435	16.4	2,383,846	14.0	2,661,041	2,363,661	2,636,427	16.2
県 支 出 金	1,141,030	7.0	994,378	5.8	742,308	979,093	742,308	4.6
財 産 収 入	56,192	0.3	196,349	1.2	85,418	229,222	85,418	0.5
寄 附 金	70,011	0.4	10,062	0.1	70,881	10,130	70,881	0.4
繰 入 金	609,652	3.7	769,241	4.5	609,535	769,241	609,535	3.8
繰 越 金	908,144	5.5	1,145,089	6.7	908,145	1,145,089	908,145	5.6
諸 収 入	413,489	2.5	823,418	4.8	460,560	865,221	454,339	2.8
市 債	48,000	0.3	47,400	0.3	35,000	47,400	35,000	0.2
計	16,381,106	100.0	17,024,560	100.0	16,691,739	17,788,519	16,246,837	100.0

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額		収入未済額		予算額と決算額との比較増減		対調定額収入率	
24年度	構成比	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
8,664,828	50.0	33,832	34,824	379,878	388,491	116,183	167,446	95.3	95.3
252,763	1.5	0	0	0	0	-4,431	-3,237	100.0	100.0
12,049	0.1	0	0	0	0	-171	1,049	100.0	100.0
9,332	0.1	0	0	0	0	5,807	1,332	100.0	100.0
2,514	0.01	0	0	0	0	29,225	514	100.0	100.0
349,868	2.0	0	0	0	0	3,885	-3,132	100.0	100.0
26,697	0.2	0	0	0	0	1,386	-303	100.0	100.0
75,985	0.4	0	0	0	0	4,954	-15	100.0	100.0
4,783	0.03	0	0	0	0	262	283	100.0	100.0
16,370	0.1	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
1,134,256	6.5	0	0	0	0	76,008	117,025	100.0	100.0
8,405	0.05	0	0	0	0	130	405	100.0	100.0
143,168	0.8	0	0	196	129	14,348	11,347	99.8	99.9
254,646	1.5	0	0	161	354	7,045	8,173	99.9	99.9
2,348,151	13.6	0	0	24,614	15,510	-48,008	-35,695	99.1	99.3
959,291	5.5	0	0	0	19,802	-398,722	-35,087	100.0	98.0
229,210	1.3	0	0	0	12	29,226	32,861	100.0	100.0
10,130	0.1	0	0	0	0	870	68	100.0	100.0
769,241	4.4	0	0	0	0	-117	0	100.0	100.0
1,145,089	6.6	0	0	0	0	1	0	100.0	100.0
859,382	5.0	0	0	6,221	5,839	40,850	35,964	98.6	99.3
47,400	0.3	0	0	0	0	-13,000	0	100.0	100.0
17,323,558	100.0	33,832	34,824	411,070	430,137	-134,269	298,998	97.3	97.4

一 般 会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算 額				
	25年度	24年度	25年度(A)	構成比	執行率	24年度(B)	構成比
1 議 会 費	128,649	136,045	127,153	0.8	98.8	133,678	0.8
2 総 務 費	2,544,730	2,108,089	2,509,824	16.3	98.6	2,063,697	12.6
3 民 生 費	3,150,145	3,219,907	3,078,960	20.0	97.7	3,149,025	19.2
4 衛 生 費	3,075,901	3,554,911	2,830,113	18.4	92.0	3,468,225	21.1
5 労 働 費	5,598	5,436	5,397	0.04	96.4	5,145	0.03
6 農 林 水 産 業 費	1,261,442	741,397	1,207,608	7.8	95.7	724,072	4.4
7 商 工 費	314,511	467,157	303,266	2.0	96.4	450,304	2.7
8 土 木 費	1,958,083	2,358,686	1,722,553	11.2	88.0	2,116,686	12.9
9 消 防 費	1,146,402	1,176,755	919,361	6.0	80.2	1,140,591	6.9
10 教 育 費	2,155,869	2,358,320	2,089,942	13.6	96.9	2,298,941	14.0
11 災 害 復 旧 費	12,086	4,279	9,548	0.06	79.0	4,268	0.03
12 公 債 費	553,285	812,858	552,921	3.6	99.9	812,672	5.0
13 諸 支 出 金	44,665	48,110	43,650	0.3	97.7	48,110	0.3
14 予 備 費	29,740	32,610	0	0.0	0.0	0	0.0
計	16,381,106	17,024,560	15,400,296	100.0	94.0	16,415,414	100.0

(単位:千円 比率:%)

執行率	翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
	25年度	24年度	25年度	24年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
98.3	0	0	1,496	2,367	-6,525	95.1
97.9	0	0	34,906	44,392	446,127	121.6
97.8	0	0	71,185	70,882	-70,065	97.8
97.6	200,000	0	45,788	86,686	-638,112	81.6
94.6	0	0	201	291	252	104.9
97.7	0	0	53,834	17,325	483,536	166.8
96.4	0	0	11,245	16,853	-147,038	67.3
89.7	116,000	94,800	119,530	147,200	-394,133	81.4
96.9	200,000	0	27,041	36,164	-221,230	80.6
97.5	0	0	65,927	59,379	-208,999	90.9
99.7	0	0	2,538	11	5,280	-
100.0	0	0	364	186	-259,751	68.0
100.0	0	0	1,015	0	-4,460	90.7
0.0	0	0	29,740	32,610	0	-
96.4	516,000	94,800	464,810	514,346	-1,015,118	93.8

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 比 較 表

付表第6表

(単位:千円 比率:%)

区 分		25年度		24年度		決算額比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
歳 入 財 源	自 主 財 源	市 税	8,345,318	51.4	8,664,828	50.0	-319,510	-3.7
		分担金及び負担金	119,989	0.7	143,168	0.8	-23,179	-16.2
		使用料及び手数料	248,148	1.5	254,646	1.5	-6,498	-2.6
		財 産 収 入	85,418	0.5	229,210	1.3	-143,792	-62.7
		寄 附 金	70,881	0.4	10,130	0.1	60,751	599.7
		繰 入 金	609,535	3.8	769,241	4.4	-159,706	-20.8
		繰 越 金	908,145	5.6	1,145,089	6.6	-236,944	-20.7
		諸 収 入	454,339	2.8	859,382	5.0	-405,043	-47.1
		小 計	10,841,773	66.7	12,075,694	69.7	-1,233,921	-10.2
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	227,569	1.4	252,763	1.5	-25,194	-10.0
		利子割交付金	10,829	0.1	12,049	0.1	-1,220	-10.1
		配当割交付金	17,807	0.1	9,332	0.1	8,475	90.8
		株式等譲渡所得割 交 付 金	31,225	0.2	2,514	0.01	28,711	1,142.0
		地方消費税交付金	346,885	2.1	349,868	2.0	-2,983	-0.9
		ゴルフ場利用税金 交 付 金	26,386	0.2	26,697	0.2	-311	-1.2
		自動車取得税金 交 付 金	68,954	0.4	75,985	0.4	-7,031	-9.3
		国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,762	0.03	4,783	0.03	-21	-0.4
		地方特例交付金	10,713	0.1	16,370	0.1	-5,657	-34.6
		地 方 交 付 税	1,238,069	7.6	1,134,256	6.5	103,813	9.2
交通安全対策 特 別 交 付 金	8,130	0.05	8,405	0.05	-275	-3.3		
国 庫 支 出 金	2,636,427	16.2	2,348,151	13.6	288,276	12.3		
県 支 出 金	742,308	4.6	959,291	5.5	-216,983	-22.6		
市 債	35,000	0.2	47,400	0.3	-12,400	-26.2		
小 計	5,405,064	33.3	5,247,864	30.3	157,200	3.0		
合 計	16,246,837	100.0	17,323,558	100.0	-1,076,721	-6.2		

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 比 較 表

付表第7表

(単位:千円 比率:%)

区 分			25年度		24年度		決算額比較		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
経常的経費	義務的経費	人件費	2,564,328	16.7	2,819,491	17.2	-255,163	-9.0	
		公債費	552,921	3.6	797,350	4.9	-244,429	-30.7	
		扶助費	1,720,329	11.2	1,688,388	10.3	31,941	1.9	
		小計	4,837,578	31.4	5,305,229	32.3	-467,651	-8.8	
	補助費等		2,715,046	17.6	2,874,043	17.5	-158,997	-5.5	
	物件費		2,577,581	16.7	2,503,453	15.3	74,128	3.0	
	維持補修費		88,589	0.6	93,558	0.6	-4,969	-5.3	
	小計		10,218,794	66.4	10,776,283	65.6	-557,489	-5.2	
	投資的経費	普通建設事業費(補助)		550,122	3.6	210,809	1.3	339,313	161.0
		普通建設事業費(単独)		1,752,942	11.4	2,019,185	12.3	-266,243	-13.2
災害復旧費		9,548	0.1	4,268	0.03	5,280	123.7		
小計		2,312,612	15.0	2,234,262	13.6	78,350	3.5		
その他経費	繰出金		1,405,759	9.1	1,484,260	9.0	-78,501	-5.3	
	貸付金・出資金		152,589	1.0	126,065	0.8	26,524	21.0	
	積立金		1,310,542	8.5	1,794,544	10.9	-484,002	-27.0	
	小計		2,868,890	18.6	3,404,869	20.7	-535,979	-15.7	
合 計			15,400,296	100.0	16,415,414	100.0	-1,015,118	-6.2	